

令和3年度各務原市予算案の概要（別冊）

令和3年度一般会計予算案の概要

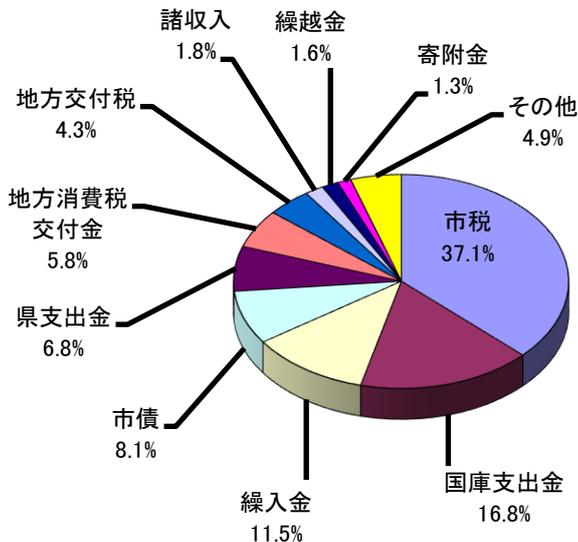
[1] 予算規模

- ・ 令和3年度一般会計予算規模は、53,070百万円であり、前年度と比べると1,500百万円、2.7%の減となっている。
- ・ 新庁舎建設事業やテールヘビー償還[※]による公債費の減少などが要因となっている。
- ・ 令和3年度は、「新型コロナウイルスと共にある」という新しい時代に対応するため、コロナ禍における不要不急の事業の見直しとともに新型コロナウイルス感染症に対してしっかりとそして思い切った事業を積極的に展開していく。

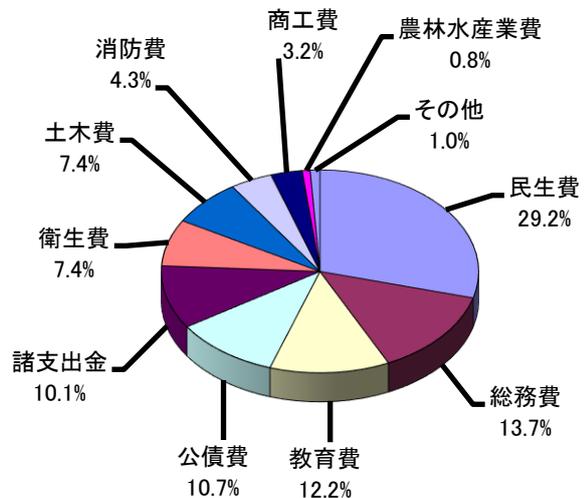
※ テールヘビー償還：借入年度から最終償還年度までの年限よりも長く償還期間を想定した上で、その想定した償還期間をもとに算出した元金（元利）均等償還金額を定時で支払い、最終償還日に残元金を全て支払う償還方式。

令和3年度各務原市一般会計予算案 (53,070百万円)

【歳入】



【歳出】



※ %は構成比を表す。

[2] 歳入の状況

- ・ 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得や企業収益の減に伴う市民税の減少などにより、対前年度比8.0%減の19,663百万円を計上。
- ・ 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方税減収補填特別交付金の新設により、対前年度比253.1%増の512百万円を計上。
- ・ 地方交付税は、対前年度比9.8%減の2,300百万円を計上。
- ・ 国庫支出金は、私立保育所等施設整備交付金の増加などにより、対前年度比4.4%増の8,910百万円を計上。
- ・ 繰入金は、減債基金繰入金及び庁舎等整備基金繰入金の減少などにより、対前年度比19.4%減の6,083百万円を計上。
- ・ 市債は、臨時財政対策債[※]及びあすかホール照明設備改修事業に係る産業振興施設整備事業債の増加などにより、対前年度比36.6%増の4,299百万円を計上。

※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するために発行される地方債。その元利償還金は翌年度以降、地方交付税の算定要素に全額算入される実質的な地方交付税。

【歳入の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	19,663,331	37.1	21,369,888	39.2	△ 1,706,557	△8.0
地方特例交付金	512,000	1.0	145,000	0.3	367,000	253.1
地方交付税	2,300,000	4.3	2,550,000	4.7	△ 250,000	△9.8
国庫支出金	8,909,579	16.8	8,532,232	15.6	377,347	4.4
県支出金	3,614,108	6.8	3,599,294	6.6	14,814	0.4
繰 入 金	6,083,376	11.5	7,549,743	13.8	△ 1,466,367	△19.4
市 債	4,298,500	8.1	3,146,800	5.8	1,151,700	36.6
うち臨時財政対策債	2,000,000	3.8	1,150,000	2.1	850,000	73.9
そ の 他	7,689,106	14.4	7,677,043	14.0	12,063	0.2
合 計	53,070,000	100.0	54,570,000	100.0	△ 1,500,000	△2.7

[3] 歳出の状況

- ・ 人件費は、職員数の増加及び会計年度任用職員の期末手当引上げによる影響などを踏まえ、対前年度比1.4%増の9,327百万円を計上。
- ・ 扶助費は、生活保護扶助費の増加などにより、対前年度比2.0%増の12,896百万円を計上。
- ・ 補助費等は、市税過誤納還付金の増加などにより、対前年度比2.8%増の2,634百万円を計上。
- ・ 公債費は、テールヘビー償還の減少などにより、対前年度比8.3%減の5,693百万円を計上。
- ・ 普通建設事業費は、各種教育施設整備事業による事業費の増加の一方、新庁舎建設事業による事業費の大幅な減少のため、対前年度比14.8%減の8,567百万円を計上。

【歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	9,327,122	17.6	9,201,291	16.9	125,831	1.4
うち職員給	5,851,890	11.0	5,829,855	10.7	22,035	0.4
扶 助 費	12,895,888	24.3	12,641,115	23.2	254,773	2.0
補 助 費 等	2,634,367	5.0	2,563,235	4.7	71,132	2.8
公 債 費	5,692,726	10.7	6,210,750	11.4	△ 518,024	△8.3
積 立 金	83,494	0.2	126,569	0.2	△ 43,075	△34.0
繰 出 金	4,382,856	8.3	4,312,509	7.9	70,347	1.6
普通建設事業費	8,567,104	16.1	10,058,504	18.4	△ 1,491,400	△14.8
そ の 他	9,486,443	17.8	9,456,027	17.3	30,416	0.3
合 計	53,070,000	100.0	54,570,000	100.0	△ 1,500,000	△2.7

《予算の規模》

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 一 般 会 計	53,070,000	54,570,000	△ 1,500,000	△ 2.7
2 特 別 会 計	29,516,247	29,586,202	△ 69,955	△ 0.2
(1)国民健康保険事業	14,475,544	14,778,171	△ 302,627	△ 2.0
(2)介護保険事業	11,526,996	11,388,096	138,900	1.2
(3)後期高齢者医療事業	3,513,707	3,419,935	93,772	2.7
3 企 業 会 計	9,926,369	10,110,544	△ 184,175	△ 1.8
(1)水 道 事 業	4,210,398	3,979,877	230,521	5.8
(2)下 水 道 事 業	5,715,971	6,130,667	△ 414,696	△ 6.8
合 計	92,512,616	94,266,746	△ 1,754,130	△ 1.9

《一般会計予算の款別比較》

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,663,331	37.1	21,369,888	39.2	△1,706,557	△8.0
2 地 方 譲 与 税	402,840	0.8	402,840	0.7	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	22,000	0.0	△8,000	△36.4
4 配 当 割 交 付 金	66,000	0.1	70,000	0.1	△4,000	△5.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000	0.1	34,000	0.1	10,000	29.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	134,000	0.3	105,000	0.2	29,000	27.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,100,000	5.8	3,100,000	5.7	0	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.0	19,000	0.0	△4,000	△21.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	0.1	47,000	0.1	△10,000	△21.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	380,000	0.7	380,000	0.7	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	512,000	1.0	145,000	0.3	367,000	253.1
12 地 方 交 付 税	2,300,000	4.3	2,550,000	4.7	△250,000	△9.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	343,285	0.6	359,837	0.7	△16,552	△4.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	495,641	0.9	507,386	0.9	△11,745	△2.3
16 国 庫 支 出 金	8,909,579	16.8	8,532,232	15.6	377,347	4.4
17 県 支 出 金	3,614,108	6.8	3,599,294	6.6	14,814	0.4
18 財 産 収 入	135,780	0.3	173,089	0.3	△37,309	△21.6
19 寄 附 金	680,000	1.3	600,000	1.1	80,000	13.3
20 繰 入 金	6,083,376	11.5	7,549,743	13.8	△1,466,367	△19.4
21 繰 越 金	850,000	1.6	850,000	1.6	0	0.0
22 諸 収 入	976,560	1.8	991,891	1.8	△15,331	△1.5
23 市 債	4,298,500	8.1	3,146,800	5.8	1,151,700	36.6
合 計	53,070,000	100.0	54,570,000	100.0	△1,500,000	△2.7

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	359,961	0.7	362,696	0.7	△2,735	△0.8
2 総 務 費	7,274,445	13.7	8,837,929	16.2	△1,563,484	△17.7
3 民 生 費	15,467,933	29.2	14,972,430	27.4	495,503	3.3
4 衛 生 費	3,929,060	7.4	3,860,839	7.1	68,221	1.8
5 労 働 費	105,698	0.2	110,604	0.2	△4,906	△4.4
6 農 林 水 産 業 費	443,131	0.8	398,355	0.7	44,776	11.2
7 商 工 費	1,695,710	3.2	1,418,869	2.6	276,841	19.5
8 土 木 費	3,900,821	7.4	4,229,408	7.8	△328,587	△7.8
9 消 防 費	2,304,444	4.3	2,347,379	4.3	△42,935	△1.8
10 教 育 費	6,464,560	12.2	6,505,598	11.9	△41,038	△0.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,692,726	10.7	6,210,750	11.4	△518,024	△8.3
13 諸 支 出 金	5,381,511	10.1	5,265,143	9.6	116,368	2.2
14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	53,070,000	100.0	54,570,000	100.0	△1,500,000	△2.7

《一般会計予算の歳出性質別比較》

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	9,327,122	17.6	9,201,291	16.9	125,831	1.4
うち職員給	5,851,890	11.0	5,829,855	10.7	22,035	0.4
物 件 費	7,974,956	15.0	7,898,432	14.4	76,524	1.0
維 持 補 修 費	879,184	1.6	970,001	1.8	△90,817	△9.4
扶 助 費	12,895,888	24.3	12,641,115	23.2	254,773	2.0
補 助 費 等	2,634,367	5.0	2,563,235	4.7	71,132	2.8
公 債 費	5,692,726	10.7	6,210,750	11.4	△518,024	△8.3
積 立 金	83,494	0.2	126,569	0.2	△43,075	△34.0
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	582,303	1.1	537,594	1.0	44,709	8.3
繰 出 金	4,382,856	8.3	4,312,509	7.9	70,347	1.6
普 通 建 設 費 事 業 費	8,567,104	16.1	10,058,504	18.4	△1,491,400	△14.8
補助事業費	5,251,185	9.9	7,141,580	13.1	△1,890,395	△26.5
単独事業費	3,315,919	6.2	2,916,924	5.3	398,995	13.7
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	53,070,000	100.0	54,570,000	100.0	△1,500,000	△2.7

《地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途》

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	1,701,000千円
（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	総額	19,799,199千円
	うち一財分	10,006,468千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		国県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	障害者福祉事業	4,599,976	2,656,284	34,229	1,909,463
	高齢者福祉事業	259,350	5,073	14,806	239,471
	児童福祉事業	7,696,940	4,627,671	298,158	2,771,111
	母子（父子）福祉事業	148,219	73,429	10	74,780
	生活保護扶助事業	1,638,896	1,244,334	50	394,512
	その他	59,939	6,192	0	53,747
	小計	14,403,320	8,612,983	347,253	5,443,084
社会保険	国民健康保険事業	903,020	457,336	0	445,684
	介護保険事業	1,703,079	91,287	0	1,611,792
	後期高齢者医療事業	1,776,757	225,136	0	1,551,621
	小計	4,382,856	773,759	0	3,609,097
保健衛生	疾病予防対策事業	862,801	33,215	4,676	824,910
	医療提供体制確保事業	150,222	234	20,611	129,377
	小計	1,013,023	33,449	25,287	954,287
計	19,799,199	9,420,191	372,540	10,006,468	

一般財源10,006,468千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分1,701,000千円を充当

《入湯税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費	194,605	84,000	0	0	110,605

一般財源110,605千円に入湯税1,200千円を充当

《都市計画税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
北清掃センター 長寿命化事業	233,356	0	210,000	0	22,942	414
北清掃センター 基幹的設備改良事業	7,975	1,155	2,000	0	4,734	86
クリーンセンター 外壁改修事業	114,100	0	102,600	0	11,296	204
市営斎場長寿命化事業	134,965	0	114,000	0	20,593	372
犬山東町線バイパス県負担金	61,500	0	0	0	60,409	1,091
前渡地区木曾川 周辺公園整備事業	18,905	9,000	8,100	0	1,773	32
中央図書館改修等整備事業	211,637	0	189,400	0	20,751	1,486
都市計画事業関連公債費	614,839	0	0	0	603,932	10,907
下水道事業会計繰出金	915,161	0	0	0	788,342	126,819
合計	2,312,438	10,155	626,100	0	1,534,772	141,411

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

《森林環境譲与税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備全体計画調査事業	14,000	0	0	0	14,000

一般財源14,000千円に森林環境譲与税12,840千円を充当

《令和3年度一般会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(総務費)		
○空家等対策事業	602	「空家等発生の予防の推進」「空家等の適正管理の推進」に加え、特定空家等に対しては、除却に対する補助のほか、審査会に意見聴取の上、法に基づいた行政措置を行う。
○移住定住総合窓口運営事業	9,670	イオンモール各務原内に設置している「かかみがはらオープンクラス」で、本市への移住定住を考える方に向けた「ちょっといい暮らし」の情報提供や市内不動産事業者と連携した住まい相談を行う。
○移住定住ウェブサイト活用事業	1,552	市民協働で移住定住ウェブサイトを運営する。また、移住定住ウェブサイトと連動したフリーペーパーを作成し、情報発信を行う。
◇都市圏向けシティプロモーション事業	1,513	都市圏において、本市の魅力や情報発信に加え、本市に関心を持つ人が継続的につながる場をつくり、「関係人口」創出を図る。
○かかみがはらオープンクラス企画イベント事業	258	「かかみがはらオープンクラス」において、本市の魅力を発信する企画展示等のイベントを開催する。
○D I Y型空き家ワークショップ開催事業	627	空き家の貸し手と借り手をつなぐ「D I Y型空き家リノベーション事業」により賃貸借契約された物件で、ペンキ塗りやフローリング貼りなど、D I Yを体験できるワークショップ等を開催する。
○各務原市東京圏からの移住支援事業	2,000	東京圏から本市への移住を促進するため、岐阜県と連携した移住者向け支援金を支給する。
○あさけんポスト事業	18	市内公共施設に設置したあさけんポストのほか、郵送、FAX、ウェブサイトにより寄せられた市民の意見を市政に反映する。
○まちづくりミーティング事業	29	市長が自治会長や各種団体と直接対話する「まちづくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政に反映する。

事業名	予算額	事業の概要
○学習等供用施設整備事業	44,040	施設の老朽化に伴い、改修工事を実施する。 * 大伊木町ふれあいセンター改修事業 40,458千円 * 長平集会場改修事業 3,582千円
○まちづくり参加セミナー事業	163	まちづくり活動の担い手の育成のため、事業計画の立て方や効果的な情報発信方法などを学ぶセミナーを開催する。
○まちづくり活動助成事業	1,688	市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、団体が実施する事業に助成を行う。
○まちづくり活動補償事業	3,485	安心してまちづくり活動に参加できるよう、まちづくり活動団体等が行う公益活動中の事故による負傷等を補償する。
○まちづくり担い手育成支援事業	203	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験や仲間づくりの場を創出する。
○まちづくり担い手マッチング事業	493	まちづくり活動を行う団体の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会を実施し、団体同士が有機的につながり、活動を相互に補完しあう、多様な市民が連携したまちづくりの促進を図る。
○自治会集会施設建設等補助事業	3,801	自治会活動の拠点となる環境づくりを支援するため、集会施設の修繕に対し補助を行う。
○自治会振興交付金事業	58,359	自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し、地域の活性化を図るため、自治会の諸活動に対し交付金を支給する。
○自治会地域社会活動補助事業	5,240	自治会が地域の美化活動や自主防災活動等を行うために必要な用具の購入に対し補助を行う。
○自治会防犯カメラ設置補助事業	1,352	地域防犯活動を支援するため、自治会が設置する防犯カメラに対し補助を行う。
○外国人のための窓口通訳事業	1,177	今後増加が見込まれる外国人市民を支援するため、市役所窓口での手続などを円滑に行えるよう、11言語以上に対応した通訳システムを配備する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>多文化共生推進プラン策定事業</u> (令和3～4年度)	2,519	多文化共生推進に係る事業を長期的な計画に基づき庁内横断的に実施するための計画を策定し、外国人市民にとっても住みやすい街づくりの実現に繋げる。
○女性応援セミナー開催事業	442	女性の職場復帰・再就職を支援するため、不安や悩みを解消し、自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施する。
◎ <u>クラウドアプリ導入事業</u>	174	簡易なシステムを作成できるクラウドアプリを試行導入することで、システムの開発コスト低減や業務の見直しにより、行政のデジタル化を推進し事務の効率化を図る。
○テレワーク環境運用事業	4,627	新型コロナウイルス感染防止対策をはじめ、ICTを利用した働きやすいテレワーク環境を引き続き運用する。
◇ <u>RPA構築支援事業</u>	4,934	令和元年度に試験導入したRPAソフトを引き続き運用し、事務作業の自動化による業務効率の向上を図る。
◎ <u>行政用無線LAN検証事業</u>	1,650	将来の無線LAN導入を円滑に行うため、新庁舎内にアクセスポイントを仮設し、通信環境等の調査を実施する。
◎ <u>AIチャットボット総合案内サービス事業</u>	1,221	県や県内市町村と共同で、AIを利用した自動応答システムを導入し、市民の方々が、パソコンやスマートフォンから、時間にとらわれずいつでも問い合わせできるように、新しい形での情報発信を行う。
◎ <u>オンライン受付環境整備事業</u>	1,135	市民サービスの向上や新しい生活様式転換に向け、県や県内市町村と共同で、新たにオンラインシステムによる受付ができるよう、環境を整備する。
◎ <u>情報関連業務第4期最適化事業</u> (令和3～8年度)	280,585	情報資産を安全に管理・運用するため総合的な情報環境を整備し、市の内部情報システムの全体的な統括を行う。
○ <u>基幹系業務第4期最適化事業</u> (令和2～7年度)	132,000	個人情報を適切に保護し、効率的な行政サービスを実現するため、住民情報・税など基幹系システムの総合的な管理・運用を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○新庁舎建設事業 (平成27～令和4年度)	3,079,120	市民サービスや災害対策の拠点となる本庁舎の建て替え工事を行う。 ・令和3年度 高層棟完成・供用開始 ・令和4年度 全面完成
○証明書コンビニ交付事業	10,666	全国のコンビニエンスストアなどにおいて、住民票等の証明書交付サービスを実施する。
◎データ分析ツール導入事業	112	データ分析ツールを導入し、様々な調査結果の分析や施策への反映を図る。
(民生費)		
○全国健康福祉祭事業	10,507	10～11月に岐阜県内各市町村で「第33回全国健康福祉祭(ねんりんピック岐阜2021)」が開催される。本市では3種目の競技を行うほか、健康づくり教室やおもてなし活動を実施する。
○地域支え合い活動支援事業	3,000	地域での支え合いを目的とした団体の立ち上げや活動拠点づくりなどを支援する。
○地域福祉推進シンポジウム事業	255	地域福祉活動を行う団体間の有機的なつながりづくりや地域活動の活性化を図るため、団体による先進的な取組事例発表などを行うシンポジウムを開催する。
○生活困窮者自立支援事業	25,698	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、自立まで導く自立相談支援事業を行う。また、必要に応じて就労準備支援事業、一時生活支援事業や住宅確保給付金の支給を実施する。
○基幹相談支援センター業務委託事業	29,698	3障がい(身体・知的・精神)に対応した総合的・専門的な相談窓口として基幹相談支援センターを運営する。
○意思疎通支援事業	4,370	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣する。
◎障がい者安心生活支援事業	126	介護者の突然の入院等不測の事態により、在宅生活が一時的に困難となった障がい者に対して、緊急的に事業所での受入支援又は居宅での見守り支援を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○総合福祉会館施設整備事業	24,870	快適な環境を提供するため、受変電設備改修工事を行う。
○福祉センター施設整備事業	230,693	快適な環境を提供するため、陵南福祉センター改修工事などを行う。
○福祉の里運営管理事業	254,013	障がい者通所施設「あすなる・ぼぷら」や、障がい児通所施設「つくし・たんぽぽ・さくら」等からなる「福祉の里」の運営管理を委託する。
◎福祉の里防犯カメラ設置事業	869	利用者の安全を守り、安心して過ごせる環境を整備するため、防犯カメラを設置する。
○成年後見利用促進事業	16,839	認知症や知的・精神障がい等のある方の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制の充実を図る。
○シニア文化祭事業	1,220	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施する。
○介護人材確保事業	435	不足状況にある介護人材の確保を行うため、企業説明・相談会の開催や介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成等を行うほか、介護事業所向けに人材確保をテーマとしたセミナーを開催する。
◎ <u>認知症者外出支援事業（個人賠償責任保険加入事業）</u>	188	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活における偶発の事故に備え、認知症の方を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入する。
○ばあば・じいじとあそぼう事業	67	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、子ども館で交流会を開催する。
○ <u>親子サロン運営支援事業</u>	114	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の子育てに対する不安や負担の軽減を図る。
○ <u>ファミリー・サポート・センター事業（産後お助け隊事業）</u>	2,326	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境を整備する。また、産後お助け隊事業により、産後の家事や育児を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
○ワールドカフェ開催事業	50	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、大学生や高校生、現役保育士を対象に意見交流会を開催する。
○学内幼児教育・保育企業説明会事業	165	市内私立保育所等への就職を考える大学生向けに東海学院大学・中部学院大学と協力し就職説明会を開催する。
◎新庁舎キッズスペース導入事業	4,177	親と一緒に来庁した子どもたちが、家にいるように安心でき、五感を使ってわくわくして遊ぶことができるキッズスペースを導入する。
○ふれあい絵本デビュー事業	331	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本による親子ふれあいのきっかけ作りのほか、より楽しい子育てができるように子育て支援情報を提供する。
○子どもの貧困対策推進事業	96	子どもの貧困解消につながる各種支援や相談窓口を一覧にまとめたパンフレットを作成し、困難を抱える保護者と子どもを支援する。
◇子ども食堂等運営補助事業	800	子ども食堂を開設・運営する団体に対し、補助金を交付し、子どもの居場所など拠点整備を図る。令和3年度からは、補助対象に子ども宅食事業を追加し、コロナ禍にて子ども食堂に来られない家庭のほか、地域との繋がりに消極的な家庭の子どもの見守りを行う。
○こんにちは赤ちゃん訪問事業	621	子育ての孤立化を防ぐため、乳児を持つ家庭を戸別訪問し、子育て支援情報を提供する。支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけるなど、子どもを健やかに育成できる環境整備を図る。
○放課後児童クラブ運営事業	282,685	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図る。
◎放課後児童クラブ施設整備事業	132,115	中央小学校の敷地内において、新たに放課後児童クラブ施設を整備する。
○病児・病後児保育事業	9,503	病氣中や病氣回復期にある児童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室において預かり保育などを行う。

事業名	予算額	事業の概要
○公立保育所施設整備事業	10,115	快適な保育環境を提供するため、蘇原保育所給水管改修工事などを行う。
◎ <u>公立保育所防犯カメラ等設置事業</u>	3,769	子どもたちの安全を守り、安心して過ごせる環境を整備するため、防犯カメラ及びモニター付きインターホンなどを設置する。
○保育所等特別保育事業	64,994	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所等における延長保育、低年齢児保育、一時預かりの特別保育事業に対し補助を行う。
○ <u>保育補助者雇上・保育体制強化事業</u>	21,265	保育士の負担軽減や離職防止を図り、保育人材の確保を目的に、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行う。
○多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	300	18歳以下の児童を3人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料を無料化する。
◎ <u>地域型保育事業所整備事業</u>	186,441	安心して子どもを産み、育てることのできる子育て環境の向上を図るため、地域型保育事業所の開設に伴う整備について、運営法人に対し補助を行う。
◎ <u>認定こども園前宮保育園整備事業</u>	242,850	前宮保育園の園舎移転（新築）について、運営法人に対し補助を行う。
◎ <u>私立保育所等防犯対策強化整備事業（防犯カメラ等設置事業）</u>	2,250	子どもたちの安全を守り、安心して過ごせる環境を整備するため、私立保育所等における防犯カメラ設置に対し補助を行う。
○すくすく応援隊訪問事業	1,373	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな児童やその保護者に適切な支援を行い、必要な療育につなげる。
◎ひとり親家庭等生活支援事業	186	ひとり親家庭等の方が修学、病気又は生活環境等の激変により日常生活に支障が生じている場合、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する。
◎ <u>養育費確保支援事業</u>	200	離婚した家庭の子どもが経済的に安心した生活を送るため、養育費を確実に受け取ることができるよう、離婚時に公正証書等の作成を勧め、一定の所得以下の方については、その作成費用を補助する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ひとり親家庭等高校生通学支援事業	7,230	ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減や子どもの将来の自立に向けた支援のため、高校生がいる児童扶養手当受給世帯を対象に、公共交通機関を利用した通学にかかる交通費を補助する。
○高等職業訓練促進給付金事業	20,698	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給し、養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援する。
○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な高卒認定試験合格のための講座受講費用を補助する。
○自立支援教育訓練給付金事業	840	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な教育訓練講座の受講費用を補助する。
(衛生費)		
◇救急医療体制維持助成事業	114,694	東海中央病院における救急医療体制の維持を目的とした助成を行う。また令和3年度より、高度医療機器の導入に係る経費の一部を補助する。
○こころの健康・保持増進事業	326	いのち支えあい計画（自殺対策計画）を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修会等を実施する。
○予防接種事業	434,498	予防接種法に基づき、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘、ロタウイルス、子宮頸がん等の予防接種を実施する。
○風しん予防接種事業	28,867	先天性風しん症候群の発生を防止するため、抗体価が基準値以下の妊娠を希望する女性等に対し、風しんの予防接種に要する費用の一部を助成する。 また、近年の風しんの流行を踏まえ、追加対策として対象となる男性に対して、抗体検査と予防接種を実施する。
○生活習慣病予防事業	141,459	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
◎食育推進事業	265	第4次元気プラン21（健康増進計画・食育推進計画）に基づき、食に重点を置いた取り組みを行う。令和3年度は、壮年期の肥満を改善することを目的に、食生活の実態調査や指導を行う。
○ヤング健診事業	6,596	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健康診査を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健康診査に準じた健診を実施する。
○歯周病検診事業	8,139	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に、歯周病検診を実施する。
○乳幼児健康診査等事業	10,668	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診、歯科健診等を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図る。
○ <u>新生児訪問指導事業</u>	1,526	新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、第1子が誕生した家庭に対し、助産師または保健師による新生児訪問を実施する。
○新生児聴覚検査費助成事業	3,952	新生児（生後6か月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成する。
○3歳児眼科検査事業	581	眼の屈折異常等の早期発見・早期治療につなげるため、3歳児健康診査において、屈折検査機器を使用した眼科検査を実施する。
◇ <u>妊婦健康診査等事業</u>	120,829	母体や胎児の健康確保、妊娠に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分を公費で負担する。令和3年度は多胎妊婦の公費負担の受診回数を2回分追加する。
○マタニティ広場事業	576	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供する。また、妊娠期からの愛着形成の大切さを学ぶ機会とする。

事業名	予算額	事業の概要
◇産婦健康診査事業・生後1か月児健康診査費助成事業	7,093	母体や新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、産後の健診に対し費用の一部を助成する。産婦健康診査事業においては、産後うつの予防や早期発見の取り組みを拡充する。
○母乳育児相談費助成事業	2,020	親子の愛着形成や、新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に対し、費用の一部を助成する。
◇一般不妊治療費助成事業	2,065	人工授精に係る保険適用外の一般不妊治療に対し、費用の一部を助成する。新たに、所得要件を撤廃する。
◇特定不妊治療費助成事業	18,243	体外受精・顕微授精、男性不妊治療に係る保険適用外の特定不妊治療に対し、費用の一部を助成する。新たに、所得要件を撤廃するとともに助成回数を拡充する。
○未熟児支援事業	7,713	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付する。
○母子健康包括支援センター事業	7,353	妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩みや不安に円滑に対応し、包括的に支援を行う。
◇産後ケア事業	1,210	出産後に家族などからのサポートが十分に受けられない生後4か月頃までの母子に対し、助産師による訪問型や医療機関等による宿泊型の心身ケアや育児サポートを行う。令和3年度は通所型を追加し、支援体制を拡充する。
◇食品ロス削減啓発事業	624	食品ロスの削減について、10月30日の「食品ロス削減の日」を中心に啓発活動を行う。また令和3年度は新たに食品ロスの少ない料理方法を学ぶ講座を開催する。
◎循環型社会形成推進地域計画策定事業	2,900	廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を総合的に推進し、循環型社会の形成を目指すための令和4年度から6年間を対象とした計画を策定する。

事業名	予算額	事業の概要
○浄化槽設置補助事業	33,056	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去に対し、費用の一部を助成する。
○アルゼンチンアリ防除事業	13,446	生活環境と生態系を守るため、特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除を実施する。
○緑ごみリサイクル事業	33,322	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルする。
◇ <u>ごみ出しガイドブック作成事業（外国語版）</u>	2,812	ごみ出しガイドブックを改訂し配布する。令和3年度は英語版、ポルトガル語版、中国語版、タガログ語版、スペイン語版を作成する。
○資源集団回収奨励事業	25,418	ごみ減量化及びリサイクルを推進するため、古紙等の回収を実施している団体へ奨励金を交付する。
○飛灰再資源化事業	79,825	環境負荷を低減させるため、「山元還元（非鉄金属を回収）」を推進し、熔融飛灰の再資源化を図る。
○ <u>北清掃センター基幹的設備改良事業</u> （平成29～令和7年度）	7,975	北清掃センター（ごみ処理施設）の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良を実施する。令和3年度は、実施設計を行う。
○ <u>市営斎場施設整備事業</u>	134,965	快適な環境を提供するため、屋上防水や外壁改修の工事などを行う。
（労働費）		
○地域職業相談室事業	3,739	国と共同で地域職業相談室（シティハローワーク各務原）を運営し、求職者の就業支援や、企業の求人支援を実施する。
◎ <u>地域職業相談室リニューアル事業</u>	3,829	シティハローワーク各務原を令和4年度に産業文化センターに移転し、キッズスペース等を備えた施設にリニューアルオープンするための準備工事を行う。
○ <u>雇用確保広域展開事業</u>	626	市外・県外から人材を呼び込むため、有効求人倍率（正社員対象）が低く、地元出身者の割合が高い地域の大学や高校に対して、特徴的な市内産業や、魅力的な市内企業の情報を提供し、卒業後のUIターンを促す。

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>合同企業説明会開催事業</u>	397	企業と求職者とのマッチング機会を創出するため、ハローワークや商工会議所等と連携し、合同企業説明会を開催する。
○ <u>オンライン会社説明動画作成支援事業</u>	3,091	コロナ禍における厳しい経営環境下にあっても、前向きに採用活動を行おうとする市内企業を支援するため、企業説明動画を作成・取りまとめ、ウェブ上で配信することで、大学生等との新しい接点・機会を創出する。
○高校生市内企業見学事業	562	就職を控えているものの、企業を知る機会が少ない工業高校生を対象に、市内企業と連携したバスツアーを実施し、卒業後の市内就職を促進する。
○大学生航空機関連企業バスツアー事業	588	航空機産業の裾野を支える市内中小企業を巡るバスツアーを実施し、航空機分野に関心を持つ大学生と、当該企業との橋渡しを行う。
◇（仮称）キャリアデザインマガジン発行事業	966	市内企業の採用活動を支援するため、市内外の大学生や高校生、市内中学生等に向け、市内企業で生き活きと働く若手社員の声を集めた冊子を作成・配布する。
○ <u>学食トレイ広告事業</u>	1,437	学生本人に、市内企業の採用情報やインターンシップ情報をより効果的に伝えるため、大学内の学生食堂で利用されるトレイに広告を掲載する。
○就職マッチングイベント出展事業	2,145	大規模な就職マッチングイベントにブースを確保し、市内企業のイベント出展を支援する。
○ <u>生涯現役促進地域連携事業</u>	20,000	市内企業の人手不足の改善と、生涯現役社会の実現を目指すために設立した「各務原市生涯現役促進協議会」に事業用資金を貸し付ける。
（農林水産業費）		
○水田農業担い手協議会事業	100	水田の生産調整、転作に係る新たな取り組みや、情報交換、実践活動を行う水田農業の担い手の活動等に対し、補助金を支出する。
○各務原にんじん啓発事業	744	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大、地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開する。

事業名	予算額	事業の概要
○農業用施設内生息外来生物駆除事業	6,710	県の補助を受け、市内一円の農業施設に生息する外来生物であるスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の駆除を、水稻育成期間を中心に実施する。
○残留農薬自主検査推進事業	300	ぎふクリーン農産物に認定されるために必要な残留農薬自主検査にかかる費用の一部を助成する。
○元気な農業産地構造改革支援事業	35,101	未来につながる農業・農村づくりを推進するため、認定新規就農者が建設するいちご栽培施設の費用を助成する。
○水稻被害防止薬剤導入推進事業	500	水稻食害の防除のため、稲作農家が購入する水田内に生息する外来生物であるスクミリンゴガイの駆除薬剤費用の一部を助成する。
○畜産体験学習事業	133	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学5・6年生を対象とした畜産体験教室を開催する。
○農業用排水路等改良事業	30,415	老朽化した農業用排水路などの修繕や改修工事を行う。
○県営農業水利施設保全対策事業（各務用水地区）	2,060	各務用水施設の延命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出する。
○県単土地改良事業	63,510	県の補助を受けて農業用排水路、水利施設等を整備する。
○県営ため池等整備事業	5,900	県が実施する農業用ため池の耐震事業に対し、負担金を支出する。令和3年度は大安寺新池及び苧ヶ瀬池の詳細設計を実施する。
○伊木の森管理事業	9,884	令和元年度より新たに設置した芝生広場等の適正な運営管理を実施する。
○森林整備全体計画調査事業	14,000	森林環境譲与税を活用し、地権者特定業務のほか、林道整備を実施する。
(商工費)		
○食品関連展示会出展事業	954	食品関連企業の新たな商談成立、販路拡大を図るため、商工会議所や金融機関と連携して、フードセレクション等国内大規模展示会や、東海地区、中部エリアでの展示会への出展を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
◇ <u>起業後支援事業</u>	368	新規起業者における事業の定着を目的に、起業者にとってニーズの高い様々なテーマを扱った支援講座を開催し、その経営安定と市内商工業の活性化につなげる。
○航空機産業等総合人材育成事業	6,379	市内ものづくり産業の技術向上・人材育成を促すため、VRテクノセンターで行われる各種研修への参加費の助成等を行う。
○次世代人材育成事業	500	次世代を担うロボット産業の人材育成を支援するため、市内企業がVRテクノセンターで行われる育成カリキュラム等に参加する費用の助成を行う。
◎ <u>オンライン寺子屋事業</u>	3,521	小中学生がタブレット等を活用し、自宅や学校からも工場見学を行えるよう、市内企業の工場を紹介する動画を作成し、ウェブ上で配信する。
○各務原市小口融資事業	402,302	市内中小企業者の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対し、利子と保証料の一部を助成する。
○ <u>ふれあいバス・ふれあいタクシー</u> 運行事業	186,664	市民の身近な交通手段であるふれあいバス・ふれあいタクシーを運行する。
○ <u>チョイソコかかみがはら</u> 事業	17,291	旧ふれあいタクシー鶴沼南エリアにおいて、増大・多様化する日常での移動ニーズに対応するため、令和2年度に続き、民間技術を活用したデマンド型交通システム導入の実証実験を行う。
○ <u>地域公共交通活性化</u> 事業	5,230	自主免許返納者に対する交通系ICカードの支給や、ふれあいバス・ふれあいタクシーの乗り継ぎニーズ調査等を実施する各務原市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、公共交通の利用促進を図る。
○ <u>ビジネスマッチング</u> 事業	3,711	機械部品や加工技術、表面処理などの技術に関する展示会「機械要素技術展」に出展し、市内企業のビジネスマッチングを促進する。
◇ <u>ものづくりデジタル化</u> 推進事業	7,782	市内中小企業が経営力の向上・強化を図るためのIT・IoTの積極的な活用を支援するため、導入に必要な知識・技術習得のための研修やアドバイザーの活用、ITツールの導入に係る経費の一部を補助する。

事業名	予算額	事業の概要
○航空機産業新分野進出支援事業	186	航空機産業の持続的発展のため、岐阜県、県産経センター等関係機関と連携し、関連企業の新分野への進出を支援する。
○航空宇宙産業競争力維持支援事業	4,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の航空宇宙産業関連企業が競争力を維持し、事業を継続的に行うため、高度な品質管理能力を証する公的な認証の維持に必要な経費の一部を補助する。
○新ビジネス創出プログラム事業	676	市内ものづくり中小企業等が事業環境の変化に対応し、競争力を強化していくため、新たなビジネスを生み出すネットワークづくりや交流の機会を創出する。
◎中小企業ブランディング事業	715	事業環境の変化に対応するために、市内企業がセミナーや実践的な勉強会を通じて自社の技術を生かしながら製品やサービスをブランド化し、新たな市場を開拓する取り組みを支援する。
○中山道鶉沼宿まつり事業	1,464	中山道の宿場町であった鶉沼宿のPRとより一層のにぎわい創出のため、「鶉沼宿まつり」を秋に1回開催する。
○桜まつり事業	8,110	感染症対策をしながら市民公園内で実施される桜まつりの費用の一部を負担する。
○ミュージアムスタンプラリー事業	1,117	コロナ禍にあっても感染症対策をしながら市内の観光施設に関心を持ってもらう動機付けとなるよう、アプリを活用した誘客イベントを開催する。
◎承久の乱ゆかりの地PR事業	10,768	令和4年に放送される大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に承久の乱が描かれることを契機として、前渡への来訪者増加を見込み、パンフレットの作成や案内看板の設置、トイレ改修等を行い、各務原市の歴史的魅力を全国に発信する。
○ふるさと納税啓発事業	337,403	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等をお礼の品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図る。
○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業	99,035	(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に運営負担金を支出するとともに、指定管理業務を委託する。

事業名	予算額	事業の概要
○航空宇宙博物館施設整備事業 (令和3～4年度)	10,398	快適な環境を提供するため、屋上防水工事の設計などを行う。
○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業	17,856	博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的としたイベントの実施や、展示物の充実を図る事業を行う。
(土木費)		
○一般道路整備事業	601,474	<ul style="list-style-type: none"> *交通安全施設整備事業 27,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡・道路区画線設置工事 ・通学路安全対策工事(カラー舗装等) *道路照明施設整備事業 2,074千円 *道路維持補修事業 570,351千円 *市単道路改良事業 2,049千円
○急傾斜地崩壊対策事業 (令和2～5年度)	124,335	要配慮者関連施設及び避難所が、土砂災害特別警戒区域に指定されている尾崎西1地区の工事を実施する。
○主要幹線道路整備事業	1,076,830	<p>市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策修繕などを実施し、交通便利性や安全性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> *国土交通省 社会資本整備総合交付金事業 797,585千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路ストック修繕 <ul style="list-style-type: none"> 市道那141号線舗装補修 L=210m ・市道蘇南53号線道路改良(R1～4) (蘇原中央通り いちよう通り～JR六軒踏切) 道路改良 L=135m ・市道那816号線道路改良(R1～4) (那加メインロード かえで通り～日産自動車) 用地取得 A=525㎡、物件移転補償 道路改良 L=445m ・防護柵設置事業(R1～4) 通学路単路部 L=388m 通学路以外交差点部 N=25箇所 ・市道鵜1118号線道路改良(R2～5) (鵜沼南町通り) 用地取得 A=112㎡、物件移転補償 ・那加岩地町周辺生活道路整備事業(R3～7) (那加岩地町) 用地取得 A=28㎡、物件移転補償

事業名	予算額	事業の概要
		<ul style="list-style-type: none"> ・市道鵜985号線ほか3道路改良 (R3~6) (鵜沼市民サービスセンター北側) 詳細設計 ・市道各378号線道路改良 (H30~R4) (各務山南北幹線道路) 用地取得 A=8,850㎡、物件移転補償 道路改良 L=420m ・市道那813号線道路改良 (H30~R4) (飛行場通り 那加メインロード~国道21号) 用地取得 A=499㎡、物件移転補償 ・市道川1号線道路改良 (Ⅱ期) (R3~6) (製薬会社南側東西道路) 詳細設計 ・市道蘇北396号線道路改良 (R1~5) (蘇原中学校北 おがせ街道~岐阜鵜沼線) 用地取得 A=168㎡、物件移転補償 * 防衛省 民生安定施設整備事業 185,835千円 ・市道蘇北390号線ほか2道路改良 (H28~R3) (かえで通り北 岐阜鵜沼線~おがせ街道) 道路改良 L=751m ・市道鵜941号線道路改良 (H30~R8) (郷戸池西通り 市道各417~市道鵜933) 踏切概略設計、用地取得 A=1,602㎡ 物件移転補償 * 防衛省 調整交付金事業 1,910千円 ・交通量及び路床調査 (稲912号線ほか1、鵜49号線) * 県道改良事業 91,500千円 ・犬山東町線バイパスほか3事業負担金
○橋梁長寿命化事業	113,508	<p>橋梁の長寿命化を図るため、年次計画に基づき、順次、耐震補強・補修工事等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震設計 (合渡橋ほか2橋) ・耐震補強・補修工事 (西島橋ほか7橋)
○排水路改良事業	54,247	<p>浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池活用浸水対策事業 など
○立地適正化計画策定事業 (令和2~3年度)	7,767	<p>人口減少や少子高齢化が進展する中、持続可能なまちづくりを推進するため、人口や都市機能を緩やかに誘導する地区を設定し、コンパクトなまちづくりを図っていく立地適正化計画を策定する。</p>

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>街路整備事業</u>	74,408	<p>利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野岩地大野線整備事業（Ⅱ期）（R1～10） （イオン西側南北道路 いちよう通り～岐阜市境） 用地取得 A=181㎡、物件移転補償
○ <u>学びの森緑の一括管理事業</u>	4,400	<p>美観向上のため、専門業者による植栽管理を実施する。</p>
○ <u>都市公園等整備事業</u>	87,051	<p>* 街区公園等整備事業 85,951千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前渡地区木曾川周辺整備事業 公園実施設計 A=2.0ha サイクリングロード整備 L=0.9km （国土交通省補助事業） ・つつじが丘地区公園リニューアル整備事業 実施設計 A=0.08ha （国土交通省補助事業） ・市民公園リニューアル整備事業 パークリノベミーティング開催 ・各務野自然遺産の森自然体験塾棟茅葺屋根等整備事業 <p>* 子ども広場整備補助事業 1,100千円</p>
○ <u>公園施設長寿命化事業</u>	18,652	<p>公園施設の長寿命化を図るため、遊具等の改修工事を行う。</p> <p>工事 公共施設等適正管理推進事業債事業 N=6公園</p>
○ <u>新那加駅周辺二期地区都市再生整備事業</u> （令和2～6年度）	31,307	<p>「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の改正に伴い、新那加駅周辺地区における高齢者、障がい者等の移動の円滑化を推進するため、駅周辺地区一帯の公共施設の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新那加駅北口乗降場整備 L=35m ・市道那730号線道路改良 L=48m ・市道那140号線道路改良 L=45m
◎ <u>蘇原駅周辺地区都市再生整備事業</u> （令和3～7年度）	20,908	<p>J R蘇原駅の駐輪場や乗降場の整備を行うとともに、駅周辺道路の歩行者空間を整備し、利便性の向上や安全・安心なまちづくりの形成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J R蘇原駅前広場測量設計など ・市道蘇南3号線ほか1道路改良 L=111m

事業名	予算額	事業の概要
○緑のまちづくり推進事業	12,077	行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進める。 ・パークレンジャー活動推進事業 ・接道緑化補助事業 ・道端緑化運動事業 ・花苗配布事業
○ブロック塀撤去補助事業	4,000	地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成する。
○地区計画道路整備事業	58,416	市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を実施する。 ・各務原南7号（鵜沼各務原町4丁目地内） 道路改良 L=93m ・各務原南12号（鵜沼各務原町4丁目地内） 道路改良 L=100m
○市営住宅耐震補強事業 （平成26年度～）	321,498	国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、順次、市営住宅の耐震補強工事を実施する。 ・旭ヶ丘住宅A棟、B棟 工事 ・雄飛ヶ丘第1住宅A棟、B棟 実施設計 ・雄飛ヶ丘第2住宅 公園復旧工事
○市営住宅改修等整備事業	135,098	老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施する。 ・雄飛ヶ丘第2住宅 受水槽改修工事 ・給排水設備改修等工事
○建築物等耐震化促進事業	27,257	木造住宅耐震診断事業について、本人負担の無料化を引き続き実施する。 建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成する。
(消防費)		
○救急業務高度化推進事業	2,628	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図る。
◎ドローン導入事業	607	大規模火災や水難事故、土砂崩れなどの災害発生時に、上空から被害の状況をいち早く把握し、災害発生初期から迅速に部隊を運用できるようドローンを導入する。

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>消防・救急車両更新事業</u>	92,183	<p>総務省の補助を活用して水槽付消防ポンプ自動車を、防衛省の補助を活用して高規格救急自動車を年次計画に基づき更新する。</p> <p>* 消防車両更新事業 61,840千円 みどり坂出張所</p> <p>* 救急車両更新事業 30,343千円 東部方面消防署</p>
○消防車両点検事業	42,479	<p>導入から7年目を迎えた西部方面消防署のはしご車を安全に使用するため、オーバーホールを実施する。</p>
○消防署等整備事業	81,652	<p>* 北分署屋上防水等改修事業 31,318千円 個別施設計画に基づき、北分署の屋上防水等の改修工事を実施する。</p> <p>* 南出張所屋上防水等改修事業 31,204千円 個別施設計画に基づき、南出張所の屋上防水等の改修工事を実施する。</p> <p>* ホース乾燥塔整備事業 19,130千円 防衛省の補助を活用し、南出張所の老朽化しているホイストを撤去し、新たにホース乾燥塔を整備する。</p>
◇ <u>消防団員確保・処遇改善事業</u>	24,341	<p>地域における防災力の充実・強化を目的として、地域住民に最も身近な存在である消防団員を引き続き積極的に確保するとともに、処遇改善の観点から「災害及び火災における出動手当」を引き上げる。</p>
○ <u>消防団施設等更新事業</u>	61,528	<p>非常備消防力の充実のため、老朽化した消防団車庫及び車両等の更新を行う。</p> <p>* 消防団車庫更新事業 38,256千円 (工事) 六軒班 (設計) 野口熊田班</p> <p>* 小型動力消防ポンプ更新事業 5,173千円 新田班、大佐野班、松倉班</p> <p>* 消防団車両更新事業 18,099千円 新田班、各務原班、大島宮代班</p>
○消防団車庫修繕等補助事業	1,000	<p>自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成する。</p>
○ <u>防災備蓄品充実事業</u>	17,000	<p>防災拠点となる避難所の機能強化のため、備蓄倉庫内の食糧や資機材等の充実を図る。</p>

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>防災システム導入事業</u>	26,149	新庁舎建設に伴い、市内災害情報などの情報共有などが円滑に実施できる防災システムを導入する。
◎ <u>土砂災害ハザードマップ更新事業</u>	1,529	県の新たな土砂災害警戒区域の指定に伴い、土砂災害ハザードマップを更新する。
◎ <u>マンホールトイレ整備事業</u>	19,377	避難所環境充実のため、一次避難所となっている小中学校18校のうち、令和3年度は6箇所の一次避難所にマンホールトイレを整備する。
○ <u>防災備蓄倉庫整備事業</u> (令和元～3年度)	12,142	防災備蓄品の保管及び支援物資受け入れ体制の構築を目的とした防災備蓄倉庫を整備するほか、二次避難所に設置するコンテナ式防災備蓄倉庫を購入する。
(教育費)		
◇ <u>スクールソーシャルサポーター配置事業</u>	15,415	児童生徒の命の危機につながる問題行動を未然に防止するため、スクールソーシャルサポーターを学校現場に配置しセーフティーネットを強化する。令和3年度より2名から5名に増員する。
◇ <u>部活動指導員配置事業</u>	3,647	各中学校に1人と、小規模校に2人配置できるよう合計10名の部活動指導員を配置する。
○ <u>スクールサポーター配置事業</u>	12,476	教職員の業務負担の軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備などの教員のサポートを行う。
○ <u>学習支援員配置事業</u>	13,332	コロナ禍にある子どもたちの学びの保障、学習不安を取り除くため学習支援員を配置する。
○ <u>学校ICT化推進事業</u>	12,346	全小中学校及び特別支援学校に導入した電子黒板等のICT機器を活用し、教科指導等の充実を図る。
◇ <u>GIGAスクール事業</u>	57,231	小中学校全ての児童生徒に1人1台学習用タブレット端末とネットワーク環境が整備されることにより、一人一人の個性に合わせた教育が本格的に始動する。また、その支援のための「ICT支援員」を各校に配置する。
○ <u>学校経営振興事業</u>	10,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○夢づくり講師配置事業	120,777	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導や、教科の授業・少人数指導を行う。
◎小規模小学校短期臨時対応講師配置事業	702	小規模小学校へ必要に応じて短期臨時対応講師を配置する。
◎ <u>スクールロイヤー配置事業</u>	872	学校現場において教職員だけでは対応困難な複雑化した問題に対し、法的観点から助言が得られるようスクールロイヤーを活用する。
○KET（各務原英語指導助手）配置事業	66,330	児童生徒が国際理解を深め、外国語の授業を通してコミュニケーション能力の向上を図るため、KETを配置する。
○Futuro教室運営事業	14,607	日本語の習得が必要な児童生徒に対し日本語初期指導を行うFuturo教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施する。
○ <u>基礎学力定着事業</u>	10,975	ららら学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図る。
○ <u>コミュニティ・スクール事業</u>	3,000	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開する。
○特別支援教育巡回相談事業	873	臨床心理士や特別支援教育専門士を含む特別支援教育専門家が、全小中学校・保育所・幼稚園を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒や学校、保護者に対して具体的で実践的な支援や指導を行う。
○特別支援教育三者（医師・保護者・学校）連携指導事業	770	特別支援教育巡回相談事業で医師への相談が必要とされた児童生徒について、医師が担任や保護者に医療的なアドバイスを行う。医療連携が必要と判断された場合は、医師・保護者・学校で連携支援を行う。
○特別支援教育アシスタント配置事業	31,737	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒を支援するため、実態に鑑みて配置時間数を考慮し、特別支援教育アシスタントを配置する。

事業名	予算額	事業の概要
○適応相談事業	8,849	各中学校に設置する心の相談室に登校する生徒や不適応を示す生徒の相談を行い、集団への適応を支援する。
◇ <u>不登校対策事業</u>	8,117	不登校児童生徒（特に学校や適応指導教室に通室することができない児童生徒）が、コミュニケーション活動や自分のペースで学習ができるよう、居場所づくりや支援を展開する。また、令和4年度から現・前宮保育園を改修し、不登校支援施設「さくら」を拡充するための設計を行う。
○あすなろ教室運営事業	4,483	不登校児童生徒を対象に適応指導を行い、学校への復帰を支援する。
○学習支援センター運営事業	2,601	不登校児童生徒の学習を支援し、学習への自信・意欲を育み、学校への復帰を支援する。
○教職員研修事業	21,151	新学習指導要領全面実施等を踏まえ、教職員のキャリアやニーズに応じた研修が必須である。そのために、夏季教職員研修、トワイライト研修等の内容の充実や出前講座など多様な研修のあり方を工夫する。
○ <u>レッツ・トライ・イングリッシュ事業</u>	860	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語を学びたいという意欲を高める。
○ <u>かかみがはら検定事業</u>	9	小学3年生以上の児童生徒とその家族を対象に、各務原にまつわる問題を出題することで、さらに本市への理解を深めてもらう。
◎ <u>学校施設防犯カメラ設置事業</u>	27,974	子どもたちの安全を守り、安心して学べる教育環境を整備するため、全小中学校及び特別支援学校に防犯カメラを設置する。
○校舎給水管更新事業（小・中学校）	212,060	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の更新工事を行う。
○給食調理室環境整備事業（小・中学校）	118,182	安定した給食提供と調理員の安全確保のため、給食調理室に空調設備の設置工事等を行う。
○照明設備更新事業（小学校）	9,701	老朽化した照明器具をLED照明へ更新することで、省エネと学習環境の向上を図る。

事業名	予算額	事業の概要
○那加第一小学校体育館外構改修事業 (令和元～3年度)	67,800	小学校周辺の混雑を解消するため、旧岐阜女子商業高等学校の西棟及び部室を解体し、駐車場の整備を行う。
○新特別支援学校整備事業	97,022	小中高一貫で、知的障がいだけでなく、肢体不自由や病弱の児童生徒も対象とした特別支援学校を整備する。令和3年度は、建築及び造成の設計や用地取得に着手する。
○放課後子ども教室事業	2,685	小学校の放課後を活用し、地域の方々と子どもたちがさまざまな遊びや軽スポーツなどを行う。
○ふるさと歴史発見事業	108	児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催する。
○村国座外部施設修繕事業	1,280	国指定重要有形民俗文化財「村国座」の排水路や竹矢来といった外部施設の修繕を行い、適切に保存する。
◎かかみがはら健やか学習事業	64	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出機会の減った高齢者に外出のきっかけを提供するため、新たな講座を開設する。
○子ども起業家育成講座事業	246	未来の起業家を育成するため、会社の仕組みなどを学びながら、商品の企画・宣伝や店の運営などを疑似体験できる講座を開催する。
○各務野科学ラボ事業	180	小学校高学年等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育む。
○ジュニア司書養成講座事業	166	小中学生が図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学び、友達や家族に読書の楽しさを発信する。
◇中央図書館開館30周年記念事業	654	令和3年7月に開館30周年を迎える中央図書館。アニバーサリーイヤーとして記念講演会等の事業を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○中央図書館改修等整備事業	211,637	市民が快適に過ごせるよう図書館の空調設備改修工事を行う。また、4階教育センターを保護者、子ども、教職員がより安心して活用できるよう相談室の増室やトイレの洋式化、バリアフリー化工事を行う。
○各務原市史等刊行事業 (令和2～7年度)	398	本市の歴史における基本資料となる「通史編 平成」(令和7年度刊行予定)と「(仮称)わかりやすい各務原市史」(令和5～6年度全3巻刊行予定)を編さんする。令和3年度は、市史に載せる内容を検討する。
◇スマートミュージアム事業	1,639	市民歴史団体と連携し、中央図書館などで歴史や文化について展示事業を行う。令和3年度は「承久の乱」特別講演会や「川上貞奴」の企画展等を開催する。
○自然体験塾講座事業	1,854	ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催する。
◎学びの成果活用マッチング事業(出張!クラブ・サークル)	5	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動機会の減ったクラブ・サークルに成果発表の場を提供し、外出機会の減った高齢者には外出の機会やサークル活動参加のきっかけを提供するため、ボランティアハウスや高齢者施設等へクラブ・サークルを派遣する。
◇アートブリッジ事業	1,126	<p>*「アート×公園」事業 584千円 市民公園やパークブリッジエリアで、完成された作品の展示をするとともに、アーティストによる作品作りの過程の鑑賞や作家との交流ができる企画展を開催する。</p> <p>*えぎぬプロジェクト事業 542千円 学生が絵絹を用いて描いた日本画の展覧会を開催し、市の産業文化資源をPRするとともに、アートにかかわる若い世代に「えぎぬ」という素材の存在を知ってもらい、アートを通じた「関係人口」を創出する。</p>
○アートピクニック事業	311	屋外のオープンスペースを活用し、密集・密接を避けながら、音楽とアートを満喫できる機会を創出する。

事業名	予算額	事業の概要
○各務原マーケット日和事業	2,933	本・アート・音楽などを通じて様々な出会いや発見を楽しむイベントを、市民のアイデアを活かしながら学びの森などで開催する。
○鶺沼古市場遺跡D地区発掘調査事業 (令和2～4年度)	94,534	犬山東町線バイパスの岐阜県事業分の範囲内にある鶺沼古市場遺跡を、岐阜土木事務所との協議により、発掘調査する。
○熊田山北古墳群B地区発掘調査事業	6,925	令和2年度に実施した宅地開発に伴う緊急発掘調査の出土遺物の整理及び鉄製品の保存処理を実施する。
○スポーツスクール事業	1,392	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催する。
○軽スポーツ交流会事業	157	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツ交流会を開催する。
○かかみがはらDEウォーキング事業	2,284	河川環境楽園を発着としたウォーキングイベントを開催する。
○げんき祭事業	2,497	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しめるイベントを開催する。
○ホストタウン事業	5,678	オリンピックに出場する女子ホッケーオランダチームの事前合宿の受け入れに伴う環境整備を行うとともに、交流事業を実施する。
○オリンピックパブリックビューイング事業	1,018	7月24日から開催される女子ホッケーを始め、市ゆかりのオリンピック選手が参加する試合をあすかホールの大型スクリーンで放映する。
○パラリンピック聖火フェスティバル事業	1,700	日本各地で実施されるパラリンピック聖火フェスティバルの一環として、8月に採火を行う。
○市民プール改修事業 (令和2～3年度)	92,764	利用者が安全かつ快適に市民プールを利用できるよう、施設の延命化を図るための整備を実施する。
○勤労者総合グラウンド防球ネット更新事業	69,933	個別施設計画に基づき、老朽化した防球ネットの更新を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○飛鳥球場改修事業	30,484	フェアゾーンを拡張するとともに、外野フェンスの改修を行う。
○市民球場トイレ改修事業	14,556	老朽化したトイレの洋式化を行う。
○新総合体育館整備基本計画 策定事業 (令和3～4年度)	8,895	現在の総合体育館がもつ課題を解消し、市民のスポーツニーズに対応するとともに、防災機能を併せ持ち、安全・安心のよりどころとなる新たな総合体育館を整備するため、基本計画を策定する。

《令和3年度特別会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(国民健康保険事業)		
○特定健康診査事業	82,707	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査(自己負担500円)を実施する。
○特定保健指導事業	2,771	特定健診等で生活改善の必要性が認められた国民健康保険被保険者を対象に、保健師等専門家による生活習慣改善のためのアドバイスやサポートを実施する。
○生活習慣病予防健診事業	111,656	19歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、国保人間ドック(自己負担6,300円)を実施する。また、40歳以上の国民健康保険被保険者が検査医療機関で健康診査を受診した場合、その費用の一部を助成する。
(介護保険事業)		
○住民主体の支え合い活動支援事業	2,400	住民主体による生活支援または介護予防に資する活動に取り組む団体に対して経費の一部を補助する。
○住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	1,200	高齢者等の介護予防・社会参加・生活支援を一体的に推進するため、住民が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動(介護予防教室など介護予防に資する目的地と、それに加えてスーパーなど生活に必要な目的地へタクシーで定期運行)を行う団体に対して経費の一部を補助する。
○公募型地域の介護予防教室支援事業	1,680	高齢者の加齢に伴う運動器の機能低下の予防及び改善に資する介護予防教室に取り組む指定通所介護事業者に対して経費の一部を補助する。
○らくらく体操ひろば事業	1,373	6回(月2回程度)を1クールとして、市内5会場で、高齢者が気軽に楽しく体を動かすことができる運動教室を年間3クール実施する。
○リズムでいきいき教室事業	1,894	6回(月2回程度)を1クールとして、市内4会場で、高齢者がリズムに合わせたストレッチやイントロクイズなどを楽しみながら行う介護予防教室を年間3クール実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○脳のパワーアップ教室事業	1,593	12回（月4回程度）を1クールとして、認知機能の低下を予防することを目的に、簡単な読み書きや計算などをサポーターとともに行う介護予防教室を年間3クール実施する。
◇高齢者団体対象介護予防教室事業	2,024	高齢者団体を対象に講師を派遣し、口腔・運動・栄養に関する講座を行い、介護予防の普及啓発を図る。令和3年度はリハビリ専門職（理学療法士や作業療法士など）による運動器の機能向上に関する講座を追加する。
○健口教室（口腔機能向上教室）事業	1,158	歯科医師・歯科衛生士による、口腔ケアに関する介護予防教室を実施する。
◎ <u>通いの場等におけるフレイルチェック事業</u>	2,094	高齢者の通いの場等において、市独自の指標を用いたフレイルチェックを実施するとともに、専門職（保健師等）による健康相談や健康体操などを実施する。
○ <u>フレイルチェック大会開催事業</u>	20	フレイルチェック事業を推進するため、総合体育館及び稲田園において、フレイルチェック大会を実施する。
○ <u>フレイル予防サポーター養成研修事業</u>	241	令和3年度より市の専門職と市民が一体となってフレイル予防に取り組むため、令和2年度に引き続きサポーターの養成研修を実施する。
◎ <u>フレイル予防講演会事業</u>	440	フレイル予防の重要性を市民に周知するため、中部学院大学と協力し、あすかホール及び市内各福祉センターにおいて、「フレイル全般」及び「運動・栄養・生活習慣病」に特化したフレイル予防講演会を開催する。
◎ <u>認知症予防・運転寿命延伸講演会事業</u>	212	介護予防の観点から、高齢者が少しでも長く安全に運転を続けられるよう、認知症予防・運転寿命延伸に関する講演会を開催する。また、講演会後に認知機能や身体能力などのチェックや、認知症予防教室の体験等を行う。
○フレイル予防クッキング事業	66	東海学院大学管理栄養学科とともに、フレイル予防に効果的な献立について学ぶ高齢者向けの料理教室を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○はたけサロン事業（農福連携事業）	1,671	介護予防や社会参加を目的に、高齢者を主な対象者とした農作業を月に4回、1年間通じて開催する。
○地域ケア会議事業	1,434	理学療法士など専門職の助言を得ながら、個別のケースについて自立支援に向けた検討を行う地域ケア個別会議を開催する。また、地域課題を共有・整理する地域ケア検討会議、整理した課題をもとに政策提言につなげる地域ケア推進会議を開催する。
○在宅医療・介護連携推進事業	13,392	東海中央病院及び歯科医師会に設置した連携支援ステーションにおいて、在宅医療と介護を一体的に受けられる相談支援を行う。
◎ <u>人生会議普及啓発事業</u>	545	人生の最終段階における本人の意思決定を支援するため、「人生会議（ACP）」の考え方を市民に広く伝えるライフプランニングノートを配布するとともに、市民向け講演会（人生会議フォーラム）を開催する。
○生活支援サポーター養成研修・ささえあいづくり講座事業	2,169	生活支援サービスを行う担い手の養成等を目的とした研修や、住民が主体となって行う地域の助け合い活動の意識啓発を目的とした講座を実施する。
○生活支援コーディネーター配置事業	9,068	地域に不足する住民主体の活動の創出等を担う生活支援コーディネーターを配置し、多様な関係者間の情報共有・連携体制づくりを推進する。
◎ <u>認知症者外出支援事業（見守りシール配布事業）</u>	607	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一人歩きで行方不明となった際、衣服等に貼った二次元バーコードにより家族等へ発見通知メールが届くシールを配布する。
○ <u>認定認知症カフェ事業</u>	168	市内で認知症カフェを運営している団体に対し、広報や活動支援等を行う。
○認知症者対応模擬訓練事業	28	地域住民を対象に、認知症の方が一人歩き等で帰宅できない場合を想定した訓練を行う。
○認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行う。

事業名	予算額	事業の概要
○外出支援事業（農福連携事業）	118	高齢者や認知症の方、その家族の外出支援を目的に、にんじん収穫体験やきんぎょ飯の試食、フレイル予防体操等を実施する。
○認知症サポーター養成事業	920	認知症に対する理解を深めるために、市内の小中学生や一般の方などを対象に認知症サポーターを養成する講座を実施する。
◇緊急通報システム設置事業	4,950	一人暮らしの方などの緊急時に備え、ボタンを押せばすぐに消防署へ連絡が入る緊急通報システム機器を自宅に設置する。令和3年度は新たにコールセンターを設置し、相談ボタンを活用した24時間の相談対応や月1回の安否確認を実施する。 (一般会計を含む総事業費 9,966千円)
(後期高齢者医療事業)		
○すこやか健康診査事業	64,036	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査（自己負担500円）を実施する。
○歯科健診事業	11,374	後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的とした歯科健診（自己負担300円）及び訪問歯科健診（自己負担200円）を実施する。

《令和3年度水道事業会計予算の主要事業》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
○配水管（耐震化）整備事業	1,470,000	耐震管の布設施工により、水道管路の耐震化を図る。 ・口径75mm以上布設 L=10,600m
○水道施設更新事業	230,458	八木山低区配水池非常用自家発電機・送水ポンプ、松が丘・八木山制御盤ほか、水道水の安定供給のため、設備等を更新する。

《令和3年度下水道事業会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
◎下水道幹線管路流量調査事業	15,783	下水道の不明水対策の検討を行うため、流量を計測し、現状の分析と解析を行う。
○汚水管渠布設事業	777,996	下水道の普及のため、汚水管渠の布設工事を行う。 ・上戸処理分区 L=3,079m ・蘇原第2処理分区 L=3,436m
○下水道長寿命化事業	267,703	老朽化した管渠等の延命化工事を行う。 ・翠沼処理分区 L=1,000m ・緑苑処理分区 L=1,488m
○ <u>管渠耐震化事業</u>	92,345	総合地震対策計画に基づき、主要管渠の耐震補強を実施する。 ・三柿野幹線 ・桜町幹線 ・岩地幹線 など
○ <u>マンホールトイレ整備事業</u>	56,738	避難所環境充実のため、総合地震対策計画に基づき、一次避難所となっている市内小中学校18校のうち下水道が接続されている14校に、マンホールトイレ設置のための下水道整備を行う。 ・尾崎小学校 N=11基 ・稲羽東小学校 N=8基 ・川島小学校 N=13基 ・蘇原第一小学校 N=17基
◎流域関連公共下水道事業変更計画策定事業(雨水)	5,624	各務山排水区の山の前雨水幹線の事業を実施するための事業計画を策定する。
○ <u>雨水渠整備事業</u>	142,020	雨水の浸水被害を軽減するため、雨水渠の整備工事を行う。 ・鵜沼古市場第1雨水幹線ほか1 ・楠第1排水路 ・鵜沼南町排水路 ・那加東亜地区排水路

事業名	予算額	事業の概要
○雨水貯留施設整備事業	246,000	雨水の浸水被害を軽減するため、学校の校庭を利用した一時的な雨水貯留施設の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴沼第一小学校 ・ 中央小学校 ・ 中央中学校